

産業連関表からみた安来市の経済循環構造について

細木 康広
社団法人中国地方総合研究センター
地域経済研究部・主任研究員

当研究センターでは、平成17年度、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託により、安来市の産業振興政策立案に関する調査研究を行った。本調査は、平成16年10月に旧安来市、広瀬町、伯太町が対等合併して誕生した島根県安来市を対象として、市内企業や就業者に対するアンケート調査等を行うとともに、島根県の産業連関表をベースに、新たに安来市の産業連関表を作成し、これによる安来市経済の循環構造の分析・課題抽出を踏まえて、産業振興の方向性・方策について検討したものである。

本稿は、上記調査のうち、産業連関分析を中心に紹介したものであり、公表に当たって、著作権者である独立行政法人中小企業基盤整備機構より承諾を頂いた。

1. 産業連関表による経済循環構造分析の必要性

地域経済とは当該地域に立地する個々の企業等の投入・产出活動の集合体であり、これを産業部門別に体系的に示したのが産業連関表である。近年の市町村合併の進展を背景に、各自治体では産業振興の取り組みを強化する気運が高まっているが、一方で厳しさを増す財政状況のもとで、より効果的・効率的な地域経営が必要となっており、産業連関表を活用した地域経済の構造把握や課題抽出、施策実施効果の推計など、一連の経済循環構造分析の重要性が高まっている。

これまで多くの市町村では、企業誘致や技術開発支援等に力を注ぎ、生産額の向上を図ってきたが、今後はそれらの成果が地域内にどのように循環し、地域経済全体でどの程度の生産を誘発しているのかといった視点も併せ持つことが重要である。企業誘致に成功した場合でも、原材料は全て海外から輸入し、従業員は域外から通勤しているのであれば、地域に落ちる付加価値は結果的に地方税程度にとどまる可能性もある。産業連関分析による地域経済の“カルテ”をもとに、当該地域の持つ地域資源の有望性や戦略性を加味し、産業振興の処方箋を描き出す作業が求められる。

2. 安来市の経済循環構造

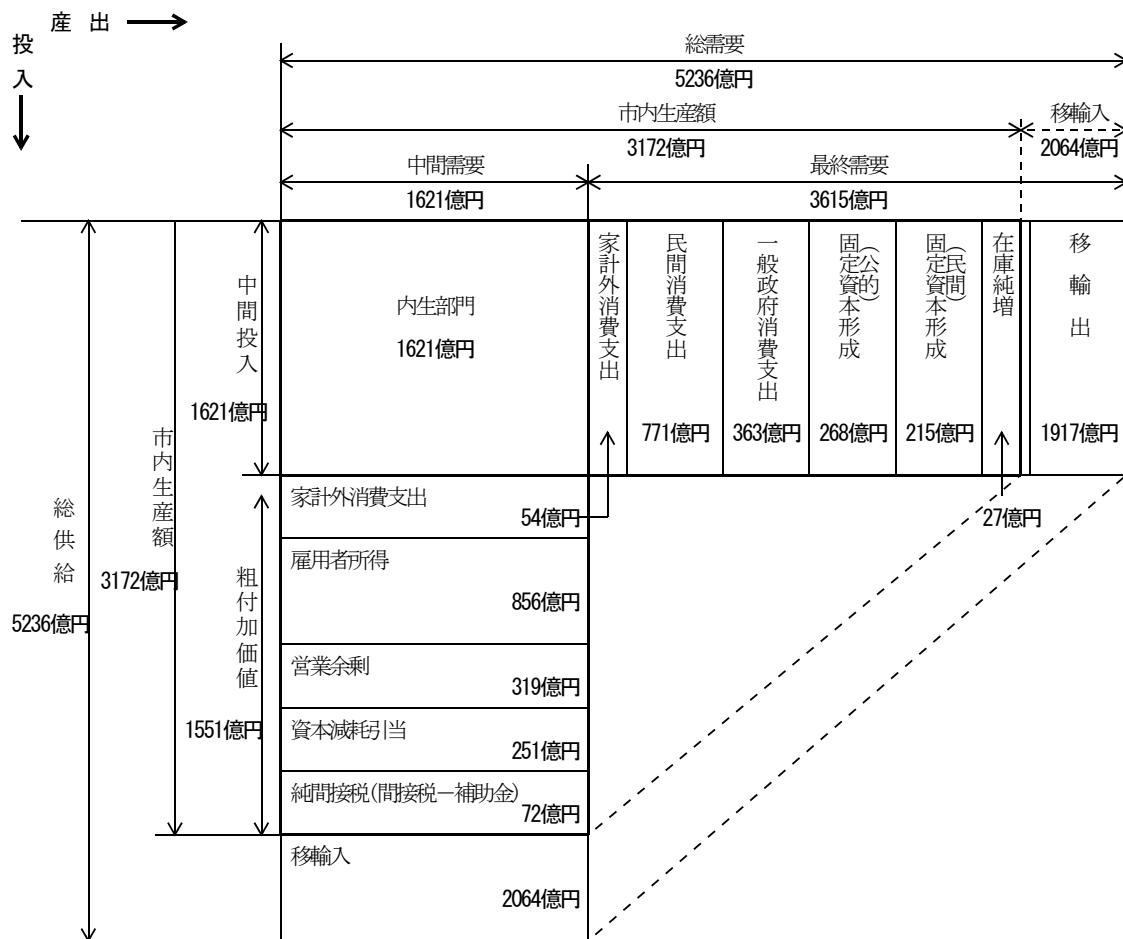
(1) 安来市経済の全体フロー

島根県東部の県境に位置する安来市は、人口約4万4千人の中小都市であり、たたらの製鉄技術を受け継ぎ、特殊鋼の有力メーカーとして発展してきた日立金属安来工場の企業城下町である。

今回、推計を行った安来市産業連関表によると（巻末に13部門表を掲載）、2000年の安来市内生産額は3,172億円であり、島根県全体の6.6%を占めている。ここでの生産額は、付加価値額だけでなく、他産業から購入する原材料やサービスの購入、外注費等を含んだものである。このため、産業連関表の生産額は、市内における経済活動の全般的な大きさを表しているといえる。

市内生産額のうち、原材料やサービス等の購入額である「中間投入額」は、1,621億円（生産額の51%）と推計される。この中間投入額は、安来市内の産業が生産活動を行うために投入した原材料・サービス等の総額であり、安来市内からの調達だけでなく、県外や

図1 安来市の投入・産出構造

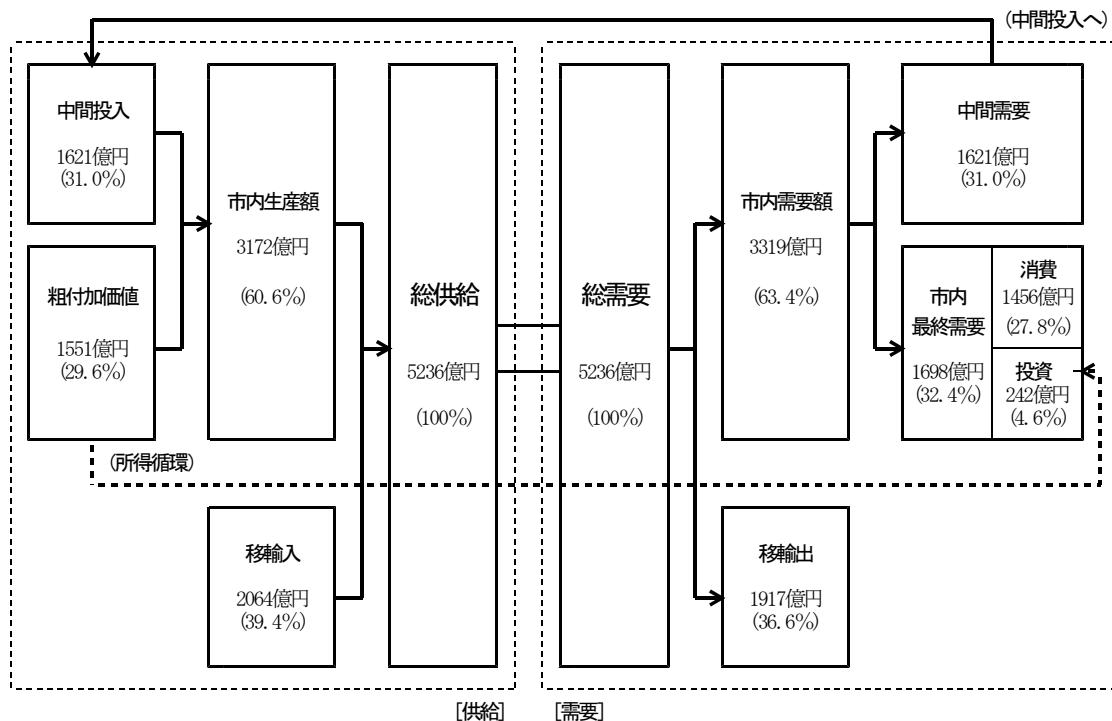


海外等から輸移入されるものも含まれている。

市内生産額から中間投入額を差し引いた残りが粗付加価値額であり、1,551億円（生産額の49%）と推計される。粗付加価値額は、安来市における経済活動の成果であり、市内で新たに生み出された価値を表す。これらの価値は、労働、資本等、投入された生産要素の貢献に応じて分配されるほか、一部は間接税として政府に納付される。

なお、市内で生み出された粗付加価値額1,551億円に対して、市内で必要とされている最終需要額（消費支出、資本形成、在庫純増の合計）は1,698億円であり、147億円の不足が生じている。これは、安来市経済の赤字分であり、移輸入の超過（移輸入－移輸出）によって補われている。

図2 産業連関表に基づく安来市経済のフロー

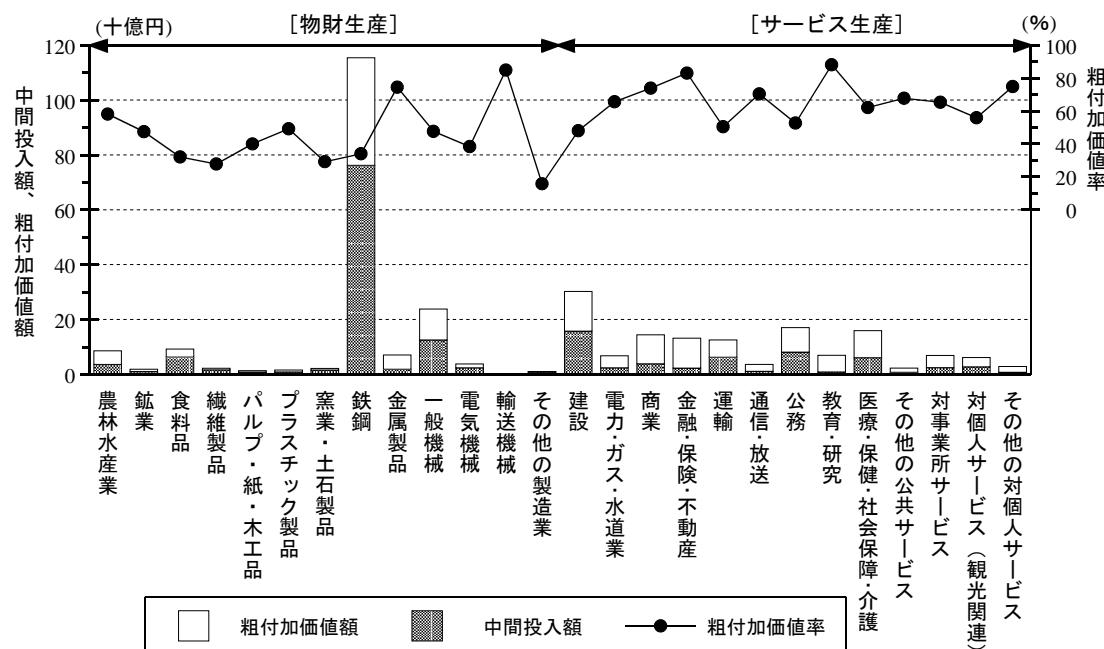


(2) 安来市経済の生産・原材料購入の構造

① 中間投入額・付加価値創出額

安来市内の産業は生産活動を行うために1,621億円の原材料等を投入しており、その金額は市内生産額の51%を占めている。これを産業別にみると（図3）、製造業等の物財生産部門において中間投入率が高く（粗付加価値率が低く）、サービス生産部門において中間投入率が低い（粗付加価値率が高い）傾向がみられる。製造業では、金属製品、輸送機械の付加価値率の高さが目立つが、最も規模の大きい鉄鋼では中間投入が相対的に大きい。

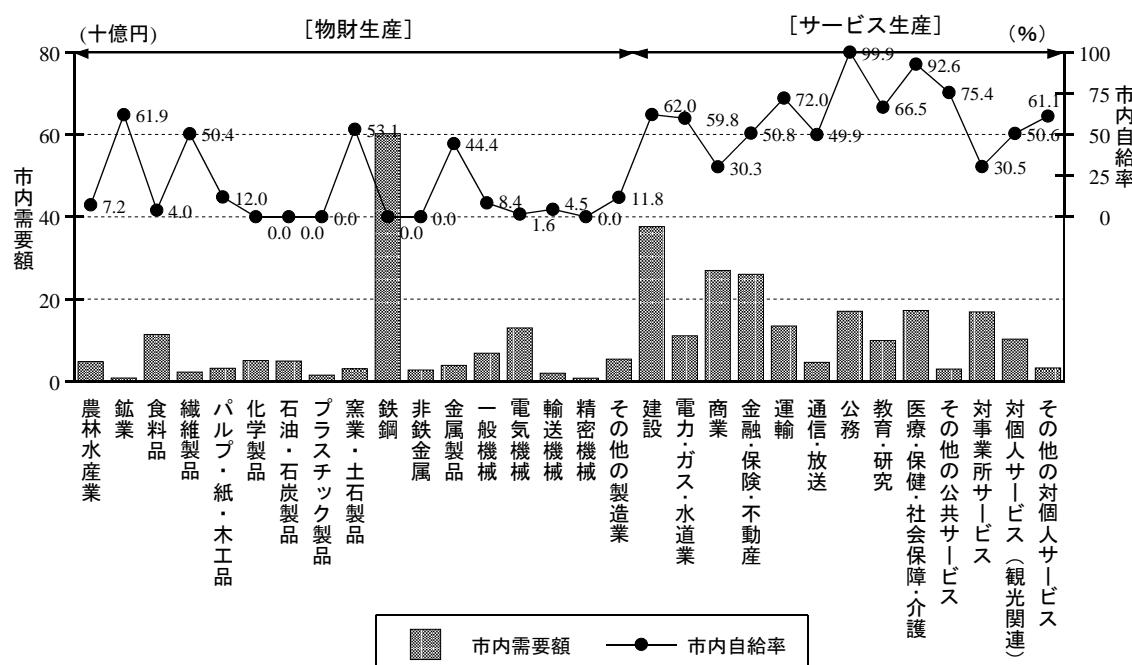
図3 中間投入額・付加価値額



②市内需要と市内自給率

中間投入額の最も大きい鉄鋼業において、最も大きな原材料は同じ鉄鋼製品（具体的には銑鉄等）である。こうした鉄鋼への原材料需要に対して、市内からは供給されておらず、もっぱら海外を含めた市外から調達されているのが現状である。したがって、鉄鋼の市内

図4 市内需要と市内自給率



自給率は0%となっている。化学製品、石油・石炭製品など、もともと市内に供給企業のない産業においても市内自給率は0%である。一方、安来市には日立金属安来工場で生産されるヤスキハガネの二次加工や製品化を担う協力・関係企業が多く集積しており、関連する金属製品や一般機械の市内自給率は比較的高い値となっている。

物財生産以外の産業をみると、鉄鋼に次いで市内需要の大きい建設では、市内自給率は62%と比較的高い。また、公務や医療・保健・社会保障・介護などは、ほぼ自給自足型の構造となっている。

（3）安来市経済の域際収支構造

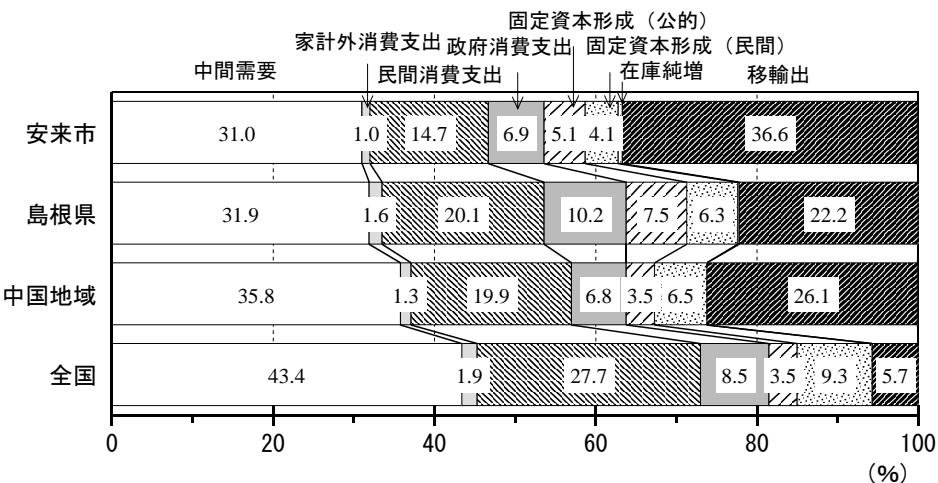
①需要構成

安来市内で行われる生産活動は、市内外の企業、家計、政府等の経済主体から発生する需要に基づいて行われている。2000年の産業連関表では、安来市産業に対する需要の総額は5,236億円と推計される（図1、図2参照）。図5はそうした安来市産業に対する総需要の内訳を示したものである。まず、この総需要は、需要の発生地域に着目して、市内需要と市外需要に分けることができる。市外需要はすなわち移輸出であり、安来市の市内需要は総需要の63%で、残り37%を移輸出が占めている。安来市の需要構成の特徴は、この移輸出の割合が高いことである。地域規模が異なるため一概に比較はできないが、島根県や中国地域に比べて10ポイント以上高い。市外需要の動向は、安来市の生産額を左右する重要な要素となっている。

また、市内需要はさらに、生産活動を行うために必要な原材料・サービスとしての中間需要と、消費や投資といった市内最終需要に分けられる。安来市では、総需要に占める中間需要の割合は31%、市内最終需要は32%で、ほぼ同程度となっている。中間需要の割合は島根県とほぼ同水準であり、安来市では相対的に市内最終需要の割合が低い。なお、市内最終需要の内訳をみると、全国や中国地域に比べて、民間消費支出、固定資本形成（民間）といった民間ベースの需要割合が相対的に低く、一般政府消費支出や固定資本形成（公的）といった政府関連の需要が大きいのが特徴的である。

こうした安来市の需要構成を産業別にみたのが図6である。産業によって需要構成は大きく異なっており、農林水産業、鉱業、製造業では、移輸出が6割前後を占めているのに対し、その他の産業は市内需要が大部分を占めており、域内産業としての特性が強く現れている。そのなかでも、電力・ガス・水道業、金融・保険、運輸業、通信・放送業は企業向けの中間需要型、商業や不動産業は民間消費型、建設業は固定資本形成型、サービス業は民間消費・中間需要・一般政府消費のバランス型など、それぞれ需要特性が大きく異なっている。

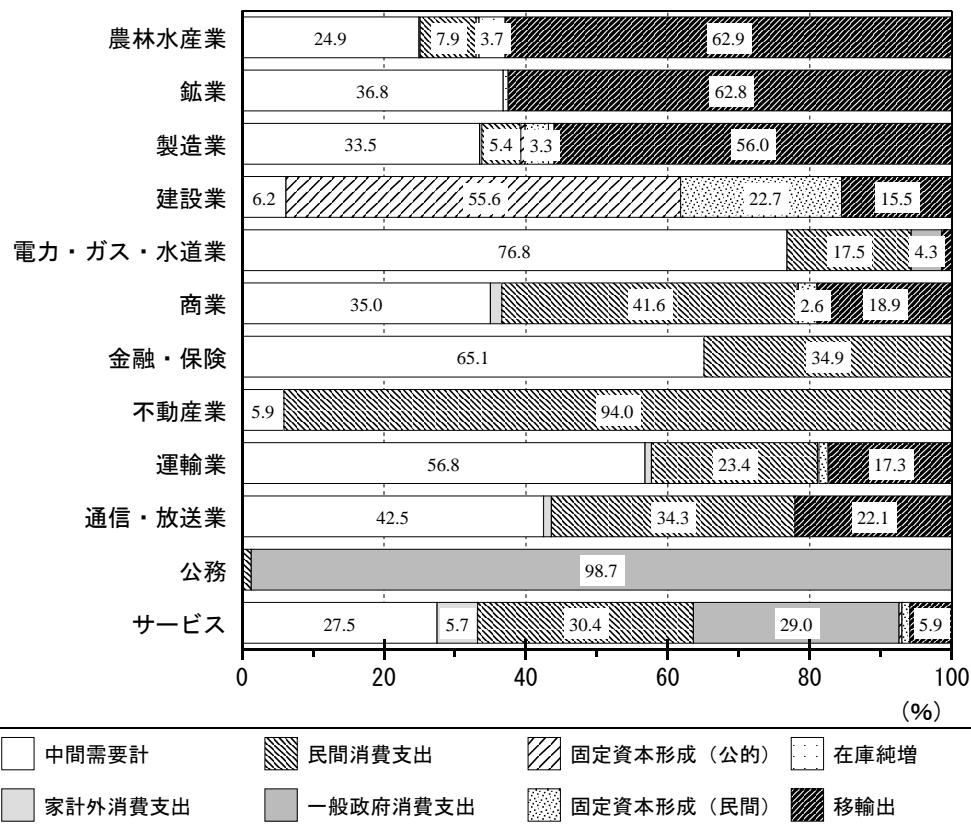
図5 安来市の需要構成



(市内最終需要を100とした内訳) (%)

	安来市	島根県	中国地域	全国
家計外消費支出	3.2	3.4	3.5	3.7
民間消費支出	45.4	43.8	52.3	54.4
一般政府消費支出	21.4	22.3	18.0	16.6
固定資本形成 (公的)	15.8	16.4	9.1	6.9
固定資本形成 (民間)	12.7	13.7	17.0	18.2
在庫純増	1.6	0.5	0.1	0.1

図6 安来市の産業別需要構成



②移輸出・移輸入構造と域際収支

安来市の移輸出額は合計で1,917億円と推計される。産業別にみると（表1）、製造業が1,608億円と突出しており、移輸出全体の84%を占めている。一方で、製造業における原材料等のほとんどは市外から調達されるため、移輸入も多い。製造業の移輸入額は1,196億円で、移輸入全体の58%を占めている。移輸出から移輸入を差し引いた域際収支でみると、製造業は移輸出が移輸入を412億円上回っており、市外から所得を稼ぐ基幹産業である。

表1 安来市の移輸出・移輸入額

	移輸出 (百万円)	移輸入 (百万円)	域際収支 (百万円)	移輸出構成比(%)	移輸入構成比(%)
農林水産業	8,218	-4,502	3,716	4.3	2.2
鉱業	1,391	-314	1,077	0.7	0.2
製造業	160,808	-119,617	41,191	83.9	58.0
建設業	6,909	-14,275	-7,366	3.6	6.9
電力・ガス・水道業	158	-4,460	-4,302	0.1	2.2
商業	6,267	-18,805	-12,538	3.3	9.1
金融・保険	0	-4,780	-4,780	0.0	2.3
不動産業	0	-8,020	-8,020	0.0	3.9
運輸業	2,811	-3,773	-963	1.5	1.8
通信・放送業	1,316	-2,321	-1,005	0.7	1.1
公務	0	-20	-20	0.0	0.0
サービス	3,815	-23,441	-19,626	2.0	11.4
分類不明	0	-2,029	-2,029	0.0	1.0
産業計	191,694	-206,357	-14,663	100.0	100.0

図7 安来市の移輸出・移輸入構造と域際収支

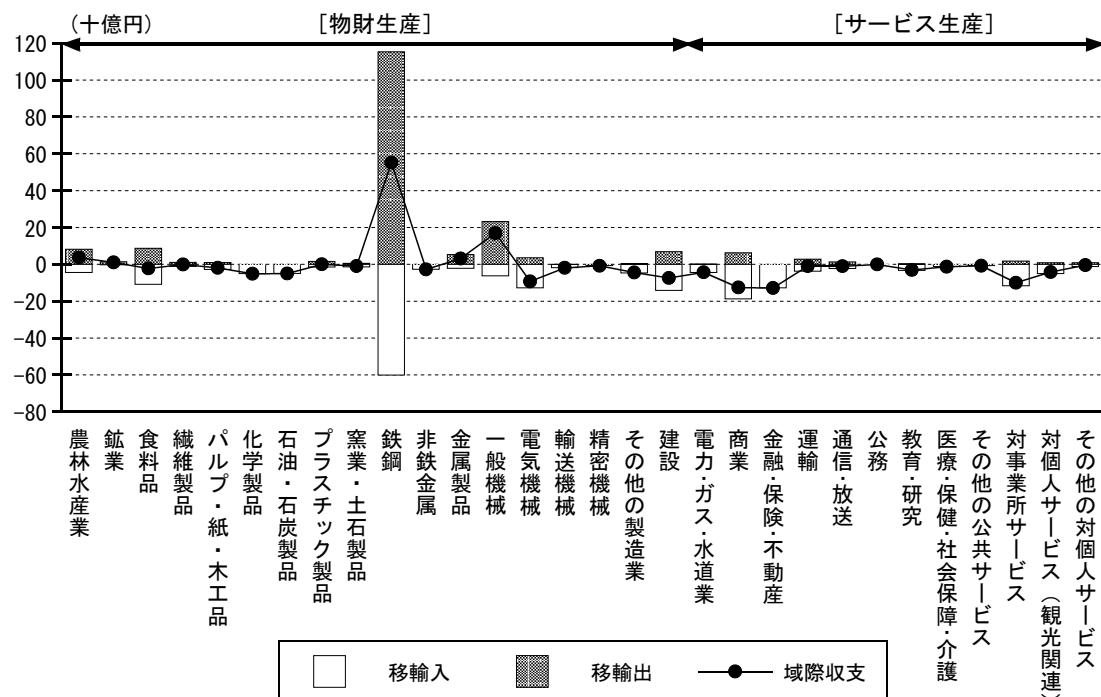
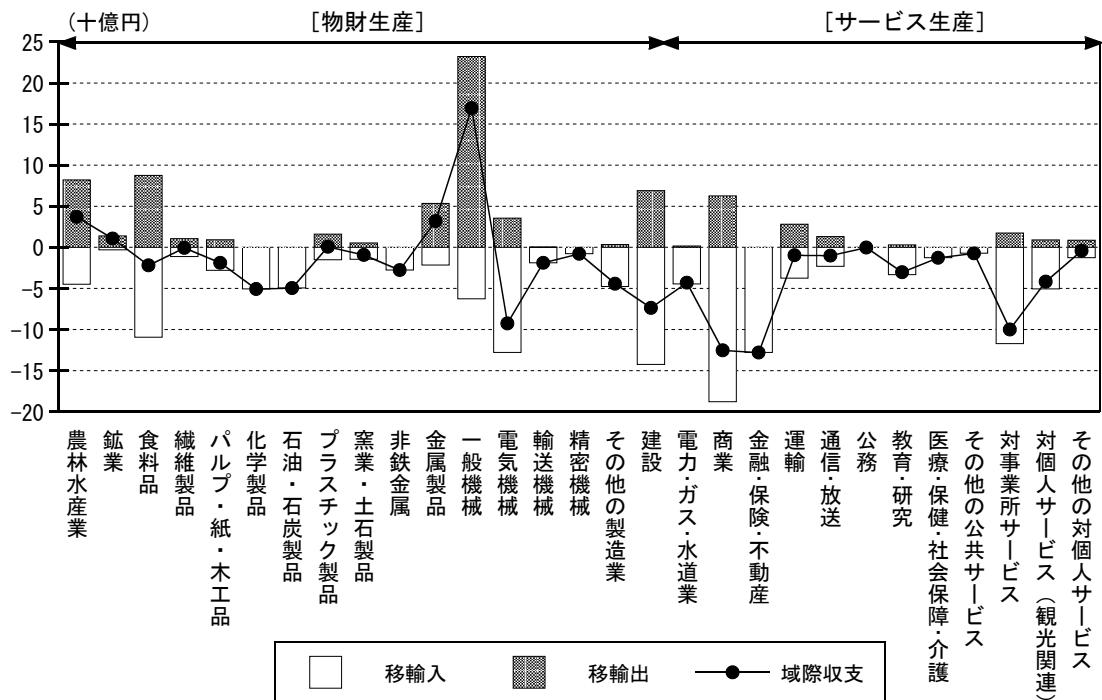


図 7-2 安来市の移輸出・移輸入構造と域際収支（鉄鋼を除く）



あることが確認される。そのほかに、農林水産業、鉱業でも域際収支がプラスとなっている。一方、域際収支が大きくマイナスとなっているのはサービス業、商業である。

なお、製造業における移輸出の内訳をみると（図7）、鉄鋼が製造業の移輸出全体の大部分（72%）を占めており、域際収支も大幅なプラスとなっている。鉄鋼のほかに、域際収支がプラスとなっているのは、市内での集積水準の高い一般機械、金属製品であり、プラスチック製品もわずかながらプラスとなっている。そのほかの業種は軒並みマイナスとなっており、鉄鋼、一般機械に次ぐ移輸出規模を持つ食料品でも、移輸入の方が上回っている。

（4）安来市経済の所得循環構造

安来市内の生産活動によって生み出される粗付加価値のうち、雇用者所得として分配されるのは856億円と推計される。ただし、この雇用者所得には、雇用者以外、すなわち自営業主や家族従業者等の所得は含まれていない。産業連関表のなかでは、こうした自営業主等の所得は営業余剰に含まれる。そこで、各産業の自営業主割合（国勢調査・従業者数ベース）を用いて自営業所得を推計し、これと雇用者所得の合計によって、新たに市内全従業者ベースの所得を推計した。その結果、安来市内所得は916億円と推計される。このうち、自営業所得は61億円（7%）を占めている。

この市内従業者所得は、従業者の居住地によって、市内居住・市内従業者所得と市外居住・市内従業所得に分けられる。市内居住、市外居住の従業者の一人当たり所得が同水準であると仮定すると、市内所得の市外・市内の振り分けは、市内従業者数の市内・市外内訳（表2参照）をもとに推計することができる。その結果、安来市内で生み出された市内所得916億円のうち、728億円（79%）は市内に残り、188億円（21%）が市外へ流出するものと推計される。産業別にみると、従業者の市内居住割合が高い農林水産業、不動産業、公務などの所得は、90%以上が市内に残る（図8）。一方、周辺地域からも幅広く従業者を集めている運輸業、通信・放送業、金融・保険、製造業などでは、市外への流出が相対的に多い。

一方、これとは反対に、市外で働き、市内に居住する従業者の所得は市内に流入し、市内居住・市内従業者の所得と合わせて市内居住者所得（市民所得）となる。この市内所得は961億円と推計される。このうち、市外から流入する所得は233億円で、市民所得の24%を占めている。この市外から流入する所得と、前記の市外へ流出する所得を比較すると（図9），前者が後者を上回り、45億円の純流入となっている。産業別にみると、製造業は市外からの従業者数が多いことから流出所得が大きく上回っている。このほか、市外への流出所得が上回っているのは鉱業のみであり、そのほかの産業では純流入となっている。

ただし、これは、製造業以外の産業では、周辺地域に比べて相対的に就業の場としての機能が不足していることの裏返しともいえるものである。所得循環の面では、市内での所得拡大（市外流出所得も同時に拡大）と、市内定住化（拡大した市外流出所得の取り込み）のバランスある発展が求められる。

図8 安来市内所得の分配構造

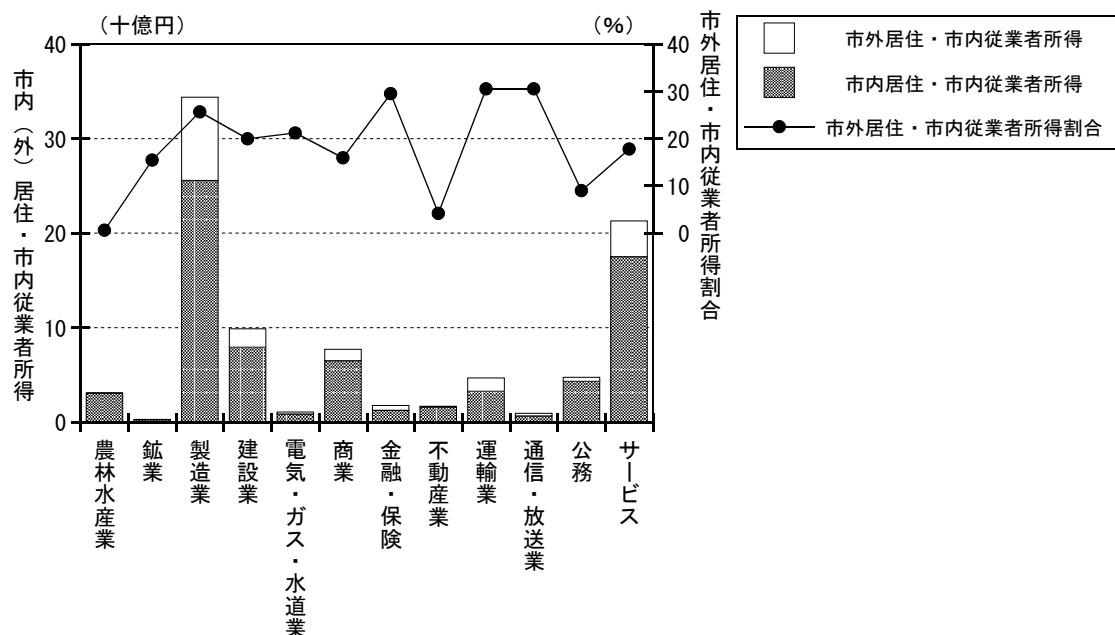


図9 安来市内所得の流入出構造

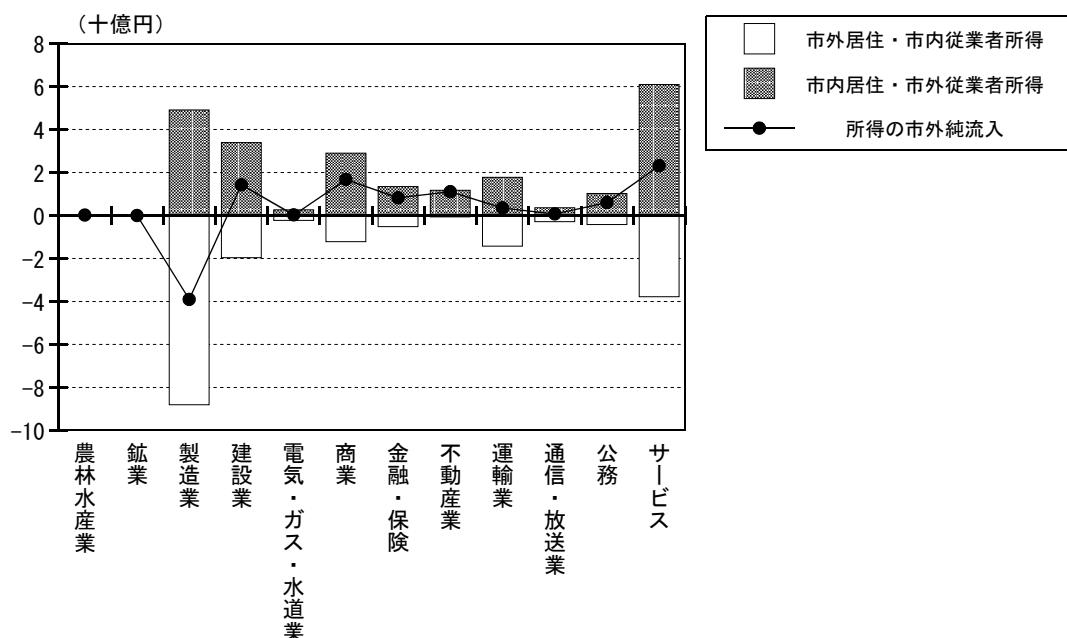


表2 安来市の就業構造（2000年・国勢調査ベース）

	従業地ベース就業者数(人)			常住地ベース就業者数(人)			市内割合(%)	
	総数	安来市内	市外	総数	安来市内	市外	従業地	常住地
農業	3,409	3,393	16	3,418	3,393	25	99.5	99.3
林業	47	43	4	61	43	18	91.0	70.1
漁業	9	8	1	9	8	1	92.6	92.6
鉱業	35	30	5	34	30	4	84.5	87.0
建設業	2,141	1,714	427	2,449	1,714	735	80.0	70.0
製造業	6,853	5,096	1,757	6,075	5,096	979	74.4	83.9
電気・ガス・熱供給・水道	111	87	24	114	87	27	78.8	76.7
運輸・通信業	1,179	819	360	1,267	819	448	69.5	64.6
卸売・小売業、飲食店	3,413	2,869	544	4,152	2,869	1,283	84.1	69.1
金融・保険業	246	173	73	360	173	187	70.5	48.2
不動産業	32	31	1	53	31	22	95.8	57.9
サービス業	4,982	4,096	886	5,523	4,096	1,427	82.2	74.2
公務	680	619	61	766	619	147	91.0	80.8
分類不能の産業	128	115	13	128	115	13	89.5	89.5
産業計	23,265	19,092	4,173	24,409	19,092	5,317	82.1	78.2

(資料) 総務省「国勢調査」(2000年)をもとに一部推計

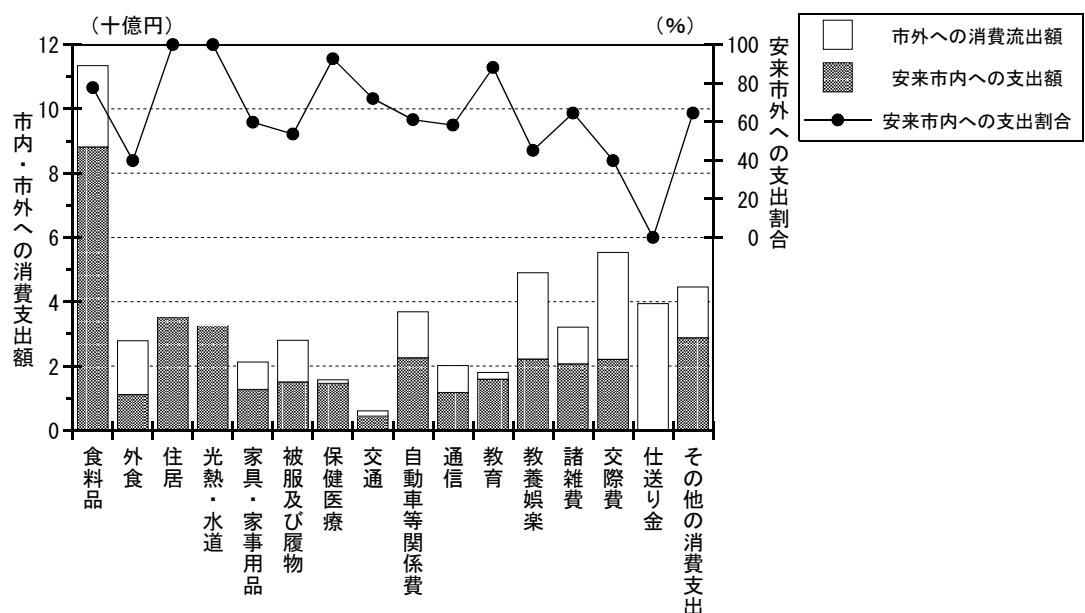
(5) 安来市経済の消費循環構造

安来市民が獲得した所得は、税金、社会保険料等の非消費支出および貯蓄を除いて、さまざまな消費のために支出される。こうした安来市民の支出構成が、島根県民平均と同様

と仮定した場合、市民所得961億円の60%（576億円）が消費として支出され、残りの40%が税金、社会保険料、貯蓄等に回されると推計される。

消費支出は、安来市内か市外かのいずれかで行われる。この市内外の支出割合については、今回行った市内従業者向けアンケート調査結果や安来市産業連関表等の結果をもとに設定した。全消費項目を平均すると、安来市内への支出は、消費支出全体の62%（358億円）と推計され、残りの38%（218億円）の消費支出は市外へ流出していると想定される。住居費や光熱・水道、保健医療、教育などの項目は市内での支出が大部分を占めるものの、外食、交際費、教養娯楽等への支出は、半分以上が市外で行われているものと推計される（図10）。

図10 市内・市外への消費支出額



3. 産業振興施策の効果（試算）

本調査では、上記の産業連関分析の結果を始め、安来市の基幹産業等に対するアンケート・ヒアリング調査、市内就業者へのニーズ調査、既存統計分析等に基づいて、安来市の産業振興の方向性・方策を提示している。本稿での具体的な掲載は割愛するが、今後、これらの方策が実施され、一定の成果を上げた場合、市内経済の循環構造の強化、付加価値生産性の向上等を通じて、安来市経済の供給構造そのものが変化する。すなわち、安来市経済の現状を表した今回推計の産業連関表から、新たな供給構造を持った産業連関表へと移行する。こうした施策実施後の将来的な産業連関の全体像を示すのは、今後の調査検討課題といえるが、本調査では、今回推計した安来市産業連関表を前提に、部分的に絞り込

んだ形で産業振興施策の効果の試算を行っている。

以下では、こうした試算のなかから、市内調達ニーズのマッチングにより対事業所サービスの市内自給率が向上した場合の効果について示した。

①対事業所サービスの市内自給率向上による構造変化

安来市では、製造業等で生み出された所得の市外流出を縮小させ、地域内で循環させるための受け皿（域内市場産業等）の強化が大きな課題となっており、その方策の一つとして、市内調達ニーズの仲介・マッチングによる移輸入の縮小、市内自給率の向上が挙げられる。市内自給率とは、市内需要に対して、どれだけ移輸入に頼らず、市内生産で賄っているかという割合であり、「市内自給率＝（市内需要額－移輸入額）÷市内需要額」という算出式で求められる。

以下では、仲介・マッチング施策の実施により、これまで市外へ流出していた需要が市内生産で賄われるようになり（移輸入額の縮小、市内生産の拡大）、対事業所サービスの自給率が現状の30.5%から10ポイント改善して40.5%に向上した場合を想定し、これによる安来市経済の構造変化を推計・分析した。具体的には、表3のような前提条件のもと、「構造変化ケース」として、対事業所サービスの自給率を向上させた産業連関表を新たに作成し、現状の「通常ケース」との比較を行った。

表4は、この「通常ケース」と「構造変化ケース」の産業連関表の主要数値の変化を比較したものである。これをみると、対事業所サービスの市内需要額（中間需要額+最終需要額）は169億円であり、対事業所サービスにおける10ポイントの自給率向上は、移輸入額の16億円の減少（13.6%低下）に相当する。この移輸入額の減少分は、仲介・マッチング施策により、市内生産の増加によって賄われることとなる。対事業所サービスにおける

表3 「構造変化ケース」推計の前提条件、推計方法

推計の前提条件	<ul style="list-style-type: none">市内調達ニーズのマッチングにより、「対事業所サービス」の自給率が30.5%から40.5%に10ポイント改善した場合を想定上記前提より、「対事業所サービス」の自給率向上は、移輸入額の減少によって実現家計外消費支出を除き、各産業の最終需要額は変化なし「対事業所サービス」以外の産業の自給率（移輸入率）は、平成12年実績と同一と想定投入係数は、平成12年実績と同一と想定
推計方法	<ul style="list-style-type: none">「対事業所サービス」の移輸入額を、自給率が40.5%になるように調整具体的には、「移輸入額の減少→市内生産額の増加→中間投入(需要)額の増加→市内需要額の増加→自給率の変化」という循環プロセスによって変化する自給率が40.5%になるように反復計算を行った

表4 対事業所サービスの自給率向上（30.5%→40.5%）による生産額等の変化
(百万円、%)

			通常ケース ①	構造変化 ケース②	増加額 ③=②-①	増加率 ③/①
対事業所 サービス	需要	中間需要額	14,524	14,686	162	1.1
		最終需要額	2,359	2,359	0	0.0
		移輸出額	1,737	1,737	0	0.0
		移輸入額	11,732	10,141	-1,592	-13.6
	投入	中間投入額	2,390	2,999	609	25.5
		粗付加価値額	4,497	5,643	1,145	25.5
		市内生産額	6,888	8,642	1,754	25.5
その他産業	需要	中間需要額	147,621	148,132	511	0.3
		最終需要額	167,402	167,461	60	0.0
		移輸出額	189,956	189,956	0	0.0
		移輸入額	194,624	195,022	398	0.2
	投入	中間投入額	159,755	159,819	64	0.0
		粗付加価値額	150,600	150,708	109	0.1
		市内生産額	310,355	310,527	173	0.1
産業計	需要	中間需要額	162,145	162,818	673	0.4
		最終需要額	169,760	169,820	60	0.0
		移輸出額	191,694	191,694	0	0.0
		移輸入額	206,357	205,163	-1,194	-0.6
	投入	中間投入額	162,145	162,818	673	0.4
		粗付加価値額	155,097	156,351	1,254	0.8
		市内生産額	317,242	319,169	1,927	0.6

(注)「通常ケース」：安来市産業連関表（2000年）

「構造変化ケース」：対事業所サービスの自給率を10ポイント向上させた安来市産業連関表

市内生産の増加は、それに必要な原材料等の中間投入の増加、すなわち各産業部門への中間需要の増加をもたらし、一部は移輸入として市外に漏出し、一部は市内各産業の新たな市内生産の増加を発生させる。こうした循環プロセスの結果、対事業所サービスにおいて18億円の生産増加が発生するとともに、その他の産業でも合わせて1.7億円の生産増加がもたらされる。なお、その他産業への需要増加は、中間需要、最終需要合わせて5.7億円発生しているものの、うち4億円は移輸入として市外に漏出するため、その他産業での市内生産の増加額1.7億円は、対事業所サービスの10分の1ほどの規模となっている。これらを総合すると、対事業所サービスの市内自給率が10ポイント改善することにより、安来市内全体で19億円の生産増加がもたらされる。

②市内需要が増加した場合の経済波及効果の比較

上記①で想定した「構造変化ケース」（市内調達ニーズのマッチングにより、対事業所サービスの自給率が30.5%から40.5%に10ポイント向上）が実現すれば、それによる移輸入の減少・市内生産の増加がもたらされるだけでなく、安来市経済の供給構造が改善され

ることにより、生産の市内循環、経済波及効果の向上が見込まれる。以下では、対事業所サービスに対する市内需要が20億円増加した場合を想定し、現状の「通常ケース」と、自給率が向上した場合の「構造変化ケース」の両方の産業連関構造のもとで、経済波及効果にどのような差が生じるのかを推計・分析した。

表5は、その推計結果を示したものである。まず最初に、想定する20億円の市内需要の増加によって発生する市内生産の増加（直接効果）は、「通常ケース」が6.1億円であるのに対し、「構造変化ケース」では8.1億円と2億円大きい。これは、前提条件である対事業所サービスの市内自給率の違いによるものであり、自給率が30.5%である「通常ケース」では市内需要の3割しか市内生産に回らず、残りの7割は市外に漏出する（移輸入によって賄われる）のに対し、「構造変化ケース」では自給率が40.5%に改善されているため、市内需要の4割が市内生産に回るためである。

さらに、この直接効果をもとに、市内での取引関係を通じた第1次の生産波及効果、消費支出の増加による第2次の生産波及効果が発生する。これらの間接効果は合計で「通常ケース」の場合2.3億円、「構造変化ケース」の場合は3.2億円発生するものと推計され、「構造変化ケース」の方が1億円ほど高い誘発効果がもたらされている。これは直接効果の違いによるところが大きいが、直接効果と間接効果の増加率を比較すると、後者の方が5ポイントほど高く、生産波及の段階でも供給構造の改善効果が表れていることが分かる。仮に、直接効果と同じ増加率であった場合、「構造変化ケース」の間接効果は3.1億円となり、実際の3.2億円との差額である0.1億円分が生産波及の段階での改善効果であると考えられる。これらの結果、総効果は「通常ケース」の8.4億円に対し、「構造変化ケース」では11.3億円と34%の増加が見込まれる。誘発倍率も「通常ケース」の1.38に対し、「構造変化ケース」では1.40と高まっており、供給構造改善の効果が確認される。

表5 対事業所サービスの市内需要増加（20億円）の経済波及効果の比較

（百万円、倍）

	通常ケース ①	構造変化 ケース②	増加額 ③=②-①	増加率 ③／①
直接効果①	610	810	200	32.8
間接効果②	233	321	88	38.0
1次効果	69	100	31	45.3
2次効果	164	221	57	34.9
総効果（③=①+②）	843	1,131	288	34.2
誘発倍率（③／①）	1.38	1.40	-	-

(注)「通常ケース」：安来市産業連関表（2000年）

「構造変化ケース」：対事業所サービスの自給率を10ポイント向上させた安来市産業連関表

安来市産業連関表（2000年）－13部門基本表－

(百万円)

安来市産業連関表（2000年）－投入係数表－

安来市産業連関表（2000年）一逆行列係数表（封鎖型）一

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産業	運輸業	通信・放送業	公務	サービス	分類不明	行和	感応度係数
農林水産業	1.1394	0.0045	0.0257	0.0115	0.0031	0.0023	0.0027	0.0007	0.0062	0.0021	0.0055	0.0106	0.0051	1.2195	0.6878
鉱業	0.0016	1.0041	0.0057	0.0122	0.0456	0.0013	0.0009	0.0006	0.0019	0.0012	0.0048	0.0022	0.0024	1.0845	0.6116
製造業	0.3642	0.2779	1.9166	0.5725	0.1693	0.1177	0.1248	0.0347	0.3647	0.0941	0.3203	0.2923	0.3017	4.9508	2.7921
建設業	0.0101	0.0105	0.0170	1.0095	0.0368	0.0083	0.0067	0.0355	0.0094	0.0092	0.0419	0.0106	0.0124	1.2179	0.6869
電力・ガス・水道業	0.0233	0.0481	0.0698	0.0344	1.0920	0.0263	0.0164	0.0042	0.0316	0.0248	0.0958	0.0412	0.0444	1.5524	0.8755
商業	0.0695	0.0522	0.0850	0.0971	0.0309	1.0247	0.0196	0.0061	0.0762	0.0162	0.0511	0.0608	0.0471	1.6366	0.9230
金融・保険	0.0645	0.0860	0.0424	0.0385	0.0439	0.0600	1.0816	0.0590	0.0651	0.0414	0.0270	0.0347	0.2741	1.9183	1.0819
不動産業	0.0033	0.0082	0.0063	0.0065	0.0064	0.0182	0.0127	1.0033	0.0078	0.0135	0.0052	0.0086	0.0119	1.1118	0.6270
運輸業	0.0678	0.3370	0.0539	0.0833	0.0527	0.0485	0.0278	0.0066	1.1037	0.0341	0.0786	0.0337	0.0736	2.0014	1.1288
通信・放送業	0.0064	0.0134	0.0104	0.0226	0.0120	0.0311	0.0304	0.0034	0.0162	1.0982	0.0376	0.0161	0.0482	1.3460	0.7591
公務	0.0020	0.0031	0.0035	0.0021	0.0016	0.0012	0.0016	0.0007	0.0016	0.0010	1.0010	0.0012	0.1691	1.1897	0.6709
サービス	0.0545	0.1286	0.0981	0.1443	0.1189	0.1003	0.1626	0.0287	0.2260	0.1429	0.1995	1.1031	0.1848	2.6924	1.5185
分類不明	0.0120	0.0184	0.0206	0.0122	0.0097	0.0070	0.0097	0.0043	0.0096	0.0060	0.0062	0.0069	1.0066	1.1293	0.6369
列和	1.8186	1.9918	2.3550	2.0468	1.6229	1.4469	1.4976	1.1879	1.9200	1.4849	1.8748	1.6221	2.1812	23.0506	13.0000
影響力係数	1.0256	1.1233	1.3282	1.1543	0.9153	0.8160	0.8446	0.6699	1.0828	0.8375	1.0574	0.9148	1.2302	13.0000	1.7731

安来市産業連関表（2000年）一逆行列係数表（開放型）一

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産業	運輸業	通信・放送業	公務	サービス	分類不明	行和	感応度係数
農林水産業	1.0086	0.0000	0.0009	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0004	0.0000	1.0105	0.8402
鉱業	0.0001	1.0015	0.0014	0.0063	0.0269	0.0003	0.0002	0.0002	0.0002	0.0003	0.0013	0.0005	0.0005	1.0397	0.8644
製造業	0.0090	0.0065	1.0261	0.0158	0.0038	0.0027	0.0028	0.0006	0.0094	0.0019	0.0081	0.0079	0.0075	1.1021	0.9164
建設業	0.0034	0.0039	0.0049	1.0021	0.0207	0.0037	0.0027	0.0216	0.0029	0.0043	0.0229	0.0043	0.0047	1.1021	0.9164
電力・ガス・水道業	0.0043	0.0197	0.0205	0.0063	1.0481	0.0115	0.0052	0.0012	0.0084	0.0106	0.0468	0.0166	0.0169	1.2163	1.0113
商業	0.0137	0.0095	0.0128	0.0205	0.0055	1.0049	0.0030	0.0008	0.0163	0.0024	0.0093	0.0135	0.0083	1.1206	0.9318
金融・保険	0.0208	0.0311	0.0074	0.0086	0.0150	0.0240	1.0335	0.0257	0.0227	0.0154	0.0060	0.0107	0.1193	1.3402	1.1143
不動産業	0.0004	0.0028	0.0012	0.0016	0.0024	0.0088	0.0058	1.0014	0.0025	0.0062	0.0014	0.0034	0.0043	1.0422	0.8665
運輸業	0.0340	0.2277	0.0172	0.0435	0.0265	0.0294	0.0144	0.0024	1.0622	0.0192	0.0447	0.0153	0.0409	1.5774	1.3115
通信・放送業	0.0008	0.0036	0.0016	0.0079	0.0040	0.0135	0.0129	0.0008	0.0051	1.0457	0.0158	0.0059	0.0195	1.1372	0.9455
公務	0.0001	0.0002	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001	0.0001	1.0000	0.0000	0.1678	1.1688	0.9718
サービス	0.0126	0.0500	0.0254	0.0612	0.0569	0.0491	0.0860	0.0117	0.1145	0.0743	0.1004	1.0471	0.0826	1.7719	1.4733
分類不明	0.0006	0.0012	0.0009	0.0005	0.0006	0.0004	0.0006	0.0003	0.0004	0.0004	0.0002	0.0003	1.0001	1.0063	0.8367
列和	1.1085	1.3577	1.1204	1.1748	1.2104	1.1485	1.1674	1.0668	1.2449	1.1807	1.2570	1.1258	1.4724	15.6352	13.0000
影響力係数	0.9217	1.1289	0.9316	0.9768	1.0064	0.9549	0.9707	0.8870	1.0351	0.9817	1.0451	0.9360	1.2242	13.0000	1.2027